

交付運用報告書

明治安田米国中小型成長株式ファンド

追加型投信／海外／株式

第15期（決算日2019年7月31日）

作成対象期間（2019年2月1日～2019年7月31日）

●運用方針

明治安田米国中小型成長株式マザーファンドを通じて米国の成長性が高いと考えられる中小型株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの米国中小型株式等の運用指図に関する権限は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田米国中小型成長株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第15期末（2019年7月31日）	
基準価額	10,046円
純資産総額	14,006百万円
第15期 （2019年2月1日～2019年7月31日）	
騰落率	16.7%
分配金合計	900円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

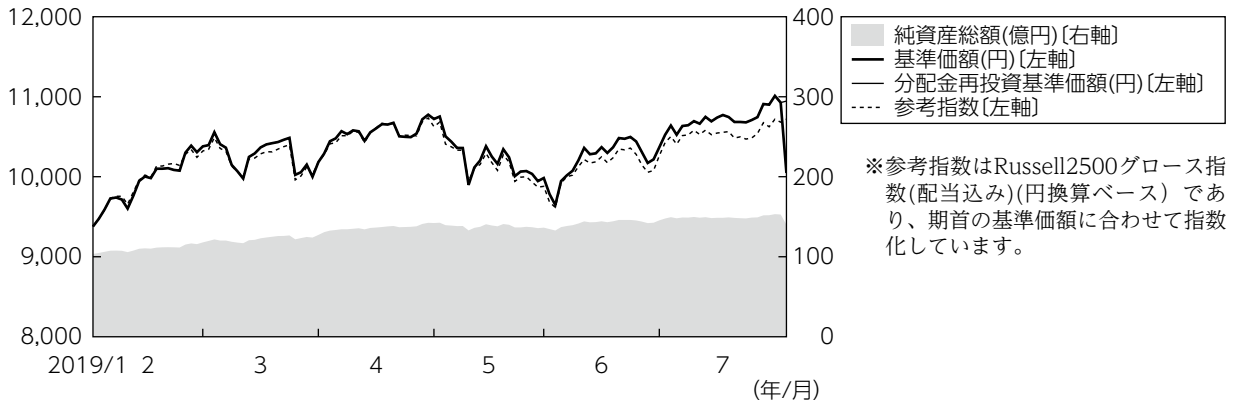
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書（全体版）を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第15期首(2019年1月31日)： 9,378円

第15期末(2019年7月31日)： 10,046円(既払分配金900円)

騰落率：16.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に基づき「明治安田米国中小型成長株式マザーファンド」を通じて、米国の成長性が高いと考えられる中小型株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ UNIVERSAL DISPLAY CORP (半導体・半導体製造装置) や TRADE DESK INC/ THE -CLASS A (ソフトウェア・サービス)、INSULET CORP (ヘルスケア機器・サービス) などの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・ PIVOTAL SOFTWARE INC - CL A (ソフトウェア・サービス) や 2U INC (ソフトウェア・サービス) などの株価が下落したこと
- ・ 米ドルが円に対して小幅ながら下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年2月1日～2019年7月31日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	103円	1.018%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,169円です。
(投信会社)	(63)	(0.616)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.029)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.037	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	110	1.085	

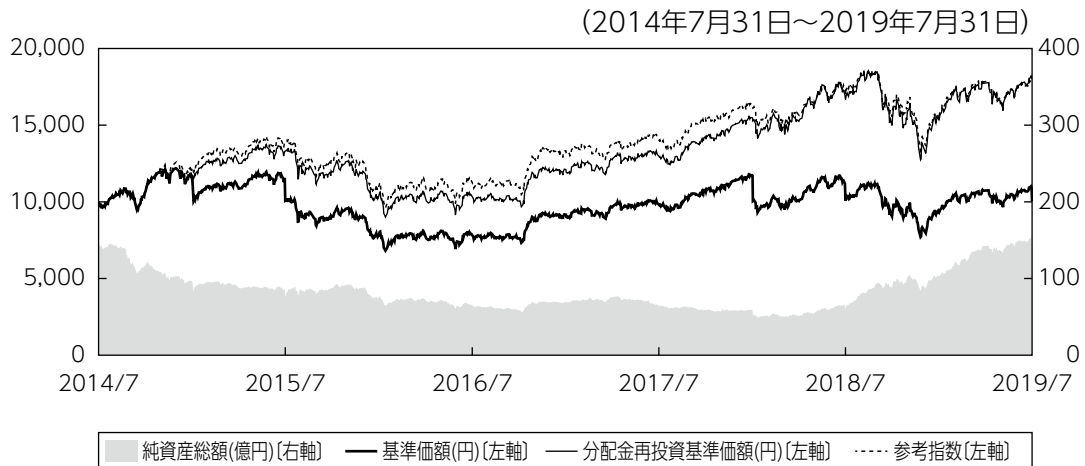
(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年7月31日 期初	2015年7月31日 決算日	2016年8月1日 決算日	2017年7月31日 決算日	2018年7月31日 決算日	2019年7月31日 決算日
基準価額 (円)	10,045	10,074	7,774	9,831	10,079	10,046
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	3,000	0	0	2,400	900
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	32.5	△22.8	26.5	28.3	8.6
Russell2500グロス指数 (配当込み)(円換算ベース)騰落率 (%)	—	38.6	△19.7	25.5	21.1	5.7
純資産総額 (百万円)	14,789	7,606	6,469	6,468	5,950	14,006

※Russell2500グロス指数(配当込み)(円換算ベース)は、当ファンドの参考指数です。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

- ・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- ・海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

■ 投資環境

外国株式

当期の米国株式相場は上昇しました。期首から5月上旬にかけて、米中通商協議の進展に対する楽観的な見方、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対する安心感、グローバル経済の先行き懸念後退などが投資家心理を改善させ、買戻しの動きが優勢となり、株式相場は最高値圏まで回復しました。その後、米国の対中追加関税引き上げ発表、大手通信機器メーカーに対する禁輸措置などを材料に、投資家心理が悪化したことで利益確定売りの動きが強まり下落しました。6月に入り、米中首脳会談での通商交渉再開期待や世界的な金融緩和期待が相場を押し上げたものの、7月以降は、米国企業の4～6月期決算発表で先行きに対して慎重な見通しを示した企業が多く、全体として年後半の業績持ち直し期待が後退したことから、上値が重く推移しました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して小幅に下落しました。期首から4月にかけては、世界経済の先行き懸念の後退や米中通商協議の進展期待などを背景に投資家のリスク選好が強まり、上昇しました。5月には、米国景気の下振れ懸念や、F R Bによる早期利下げ期待などから米金利が大幅低下し、日米金利差縮小から米ドルが軟調だったことに加え、リスク回避の流れから円が独歩高となったことも米ドルを下押ししました。6月には米中協議を巡る不透明感が燻るなか、F O M C（米連邦公開市場委員会）において年内の利下げが強く示唆されたことから一時106円台まで米ドル安が進みました。7月には米国で雇用統計や小売売上高など良好な景気指標が発表されたことや、F O M Cを控え大幅な利下げを織り込む動きがやや後退したことなどから、米ドルは強含みとなり、期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田米国中小型成長株式ファンド

期首の運用方針を踏まえ、期を通じてマザーファンドの投資比率を高位に保ちました。

なお、マザーファンドの運用に関して、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに米国中小型株式の運用の指図にかかる権限を委託しております。

明治安田米国中小型成長株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、米国の証券取引所に上場および店頭登録株式（米国預託証書（A D R）を含みます）の中から中小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。銘柄の選定にあたっては、企業の時価総額を基準とした米国の中小型株式の中から、ファンダメンタルズ分析とクオンツモデル分析を用い、企業収益の成長性、収益構造等の観点からポートフォリオを構築しました。株式への組入比率を高位に維持しました。

当期における主な売買銘柄は以下の通りです。

(買付銘柄)

・AVALARA INC (ソフトウェア・サービス)

クラウドベースで税計算や税務コンプライアンスの自動化ソフトウェアを提供。多くの企業で、複雑な事務処理を要求される税金の計算や税務コンプライアンスを手作業で行っており、人為的ミスからペナルティが課される事例が頻繁にみられ、同社へのニーズが高まっています。また、eコマース（電子商取引）や国をまたぐ商取引が増え、ますます複雑化する税関連業務の自動化ニーズが中小企業にまで拡大していることに鑑み、同社株式を新規購入しました。

(売却銘柄)

・TABLEAU SOFTWARE INC-CL A (ソフトウェア・サービス)

エンドユーザー自身でデータ分析やレポートの作成を行うセルフサービスのビジネス・インテリジェンス・ツールを提供。米国の顧客管理アプリケーション大手セールスフォース・ドットコムは、6月10日に同社を157億ドルの株式交換で買収すると発表しました。前営業日の同社株価終値をもとに計算すると買収プレミアムは40%以上となり、買収発表直後に株価が急騰したことから、利益確定のため同社株式を全売却しました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	17.0
2	資本財	16.7
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.6
4	小売	10.8
5	消費者サービス	9.8

※組入比率は外国株式評価金額合計に対する割合

期末

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	19.1
2	資本財	16.3
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.7
4	小売	9.7
5	消費者サービス	8.8

※組入比率は外国株式評価金額合計に対する割合

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	EXACT SCIENCES CORP	2.4
2	BURLINGTON STORES INC	1.9
3	PLANET FITNESS INC-CL A	1.9
4	FIVE BELOW	1.9
5	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	1.8

※組入比率は外国株式評価金額合計に対する割合

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	ASPEN TECHNOLOGY INC	2.1
2	ZENDESK INC	1.9
3	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	1.9
4	BURLINGTON STORES INC	1.9
5	HUBSPOT INC	1.8

※組入比率は外国株式評価金額合計に対する割合

当期中の基準価額の変動にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

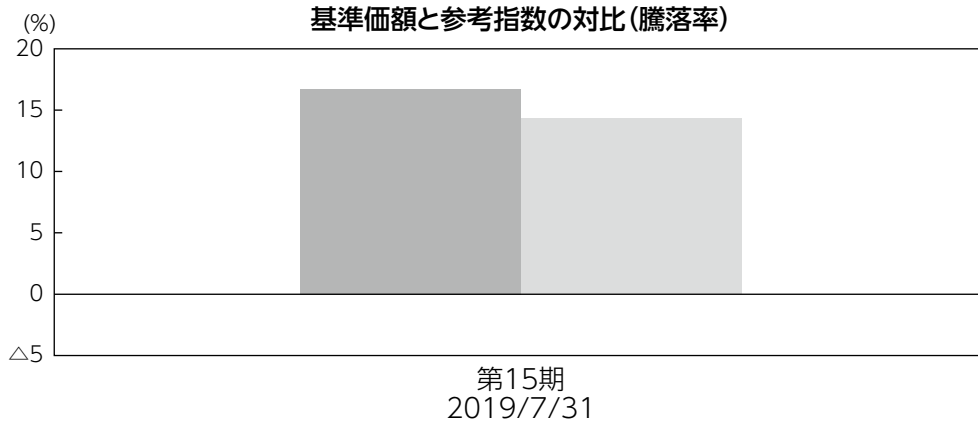
(プラスに寄与した銘柄)

- ・ INSULET CORP (ヘルスケア機器・サービス)
インスリン依存性糖尿病患者向けにチューブのないインスリン投与システム (OmniPod) を開発・販売する医療機器メーカー。5月初旬に発表された第1四半期の利益が市場予想を上回ったことに加え、年度の売上見通しが上方修正されたことが好感され、同社株価は上昇しました。次世代OmniPodの販売が始まり、さらなる収益の上振れが期待されます。

(マイナスに影響した銘柄)

- ・ PIVOTAL SOFTWARE INC - CL A (ソフトウェア・サービス)
クラウド上でソフトウェアを開発するプラットフォームを提供。6月初旬の第1四半期決算発表で、新規顧客獲得ペースが鈍く通期の業績見通しを下方修正したことが投資家の失望を招き、同社株価は急落しました。今後、コンセンサス予想がもう一段切り下げられるとみて、同社株式を全額売却しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ Russell2500グロース指数 (配当込み) (円換算ベース)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+16.7%となり、参考指数の騰落率は+14.3%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり900円(税込み)の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第15期 (2019年2月1日~2019年7月31日)
当期分配金	900
(対基準価額比率)	8.222
当期の収益	706
当期の収益以外	193
翌期繰越分配対象額	46

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田米国中小型成長株式ファンド

引き続き、明治安田米国中小型成長株式マザーファンドの投資比率を高位に保つ方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに米国中小型株式の運用の指図にかかる権限を委託します。

明治安田米国中小型成長株式マザーファンド

着実なグローバル経済の回復と企業業績の改善を背景に米国株式相場は堅調に推移しています。

業績の上方修正が見込まれる銘柄のうち、過去の平均的な株価を下回る株価水準で投資妙味があると思われる銘柄の中から、マクロ経済が高成長しなくても独自の成長要素やビジネスモデルにより成長できる銘柄を選択して投資する方針です。

引き続き、米国の証券取引所に上場および店頭登録株式（米国預託証券（ADR）を含みます）の中から中小型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の時価総額を基準とした米国の中小型株式等の中から、ファンダメンタルズ分析とクオンツモデル分析を用い、企業収益の成長性、収益構造等の観点からポートフォリオを構築します。株式の組入比率については高位を維持します。

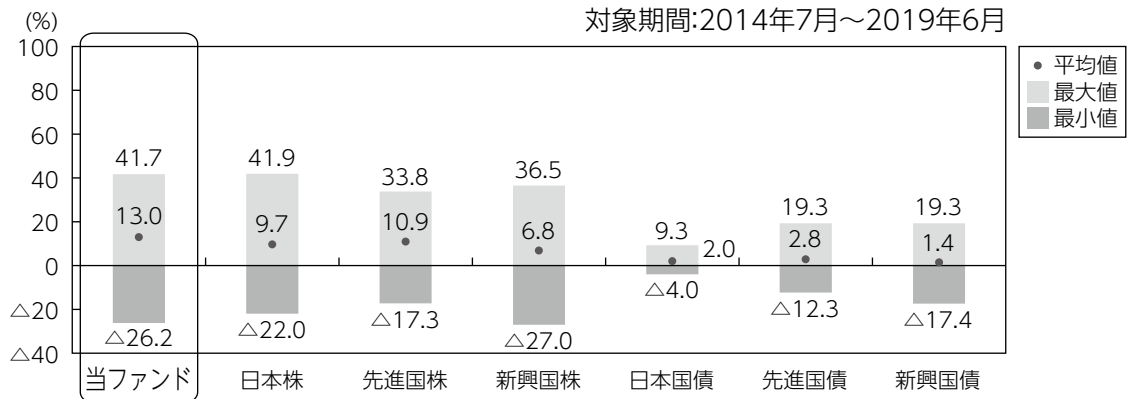
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年1月31日から2022年1月31日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	明治安田米国中小型成長株式ファンド	主として米国の証券取引所に上場および店頭登録株式（米国預託証書（ADR）を含みます）の中から成長が期待される中小型株式等に投資を行う明治安田米国中小型成長株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田米国中小型成長株式マザーファンド	主として米国の証券取引所に上場および店頭登録株式（米国預託証書（ADR）を含みます）の中から成長が期待される中小型株式等に投資を行います。
運用方法	明治安田米国中小型成長株式マザーファンドを通じて米国の成長性が高いと考えられる中小型株式等を主要投資対象とします。 マザーファンドの米国中小型株式等の運用指図に関する権限は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。	
分配方針	毎年1月31日および7月31日（決算日が休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：1

	第15期末
	2019年7月31日
明治安田米国中小型成長株式マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



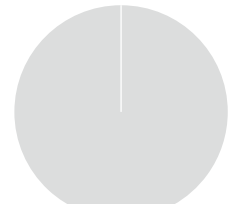
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第15期末 2019年7月31日
純資産総額	14,006,194,354円
受益権総口数	13,941,681,993口
1万口当たり基準価額	10,046円

※当期間中における追加設定元本額は6,441,773,012円、同解約元本額は3,536,696,291円です。

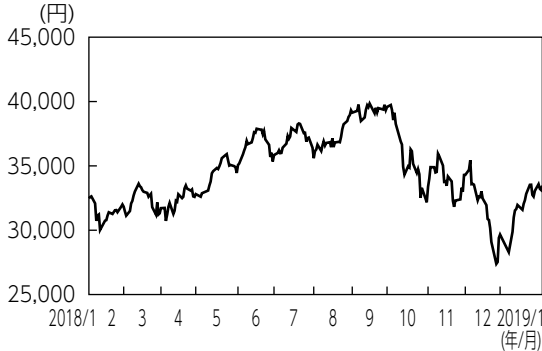
■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田米国中小型成長株式マザーファンド

決算期：第7期

計算期間：2018年2月1日～2019年1月31日

○ 当期の基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	34,281円	
(a) 売買委託手数料	20円	0.059%
(株式)	(20)	(0.059)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
(株式)	(0)	(0.001)
(c) その他費用	41	0.120
(保管費用)	(41)	(0.119)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	61	0.180

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

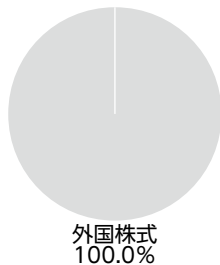
○ 外国株式上位銘柄

組入銘柄数：90

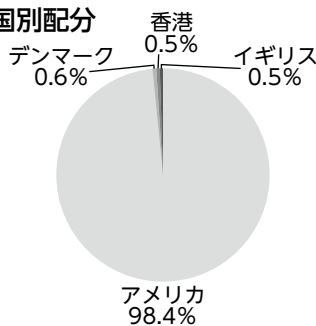
	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	EXACT SCIENCES CORP	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4
2	BURLINGTON STORES INC	アメリカ	小売	1.8
3	PLANET FITNESS INC-CL A	アメリカ	消費者サービス	1.8
4	FIVE BELOW	アメリカ	小売	1.8
5	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	アメリカ	消費者サービス	1.8
6	AMEDISYS INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.8
7	TELADOC HEALTH INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.7
8	CHEGG INC	アメリカ	消費者サービス	1.7
9	ICON PLC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7
10	IDEX CORP	アメリカ	資本財	1.7

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

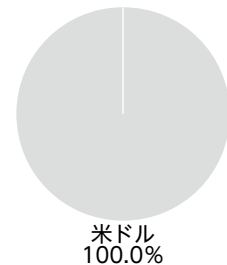
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

Russell2500グロース指数（配当込み）（円換算ベース）は、Russell2500グロース指数（配当込み）の米ドルベースをもとに委託会社で円換算したものです。Russell2500グロース指数に関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ラッセル・インベストメントに帰属します。ラッセル・インベストメントは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。


MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社